

投 稿 規 定

1. 論文内容は法律、政治、経済、心理、教育、社会、工学、医学、生態学、その他の分野で、人間の広義の行動現象に関する計量的方法論の開発、およびその適用例を主とし、未公開のものに限る。(多重投稿を禁ずる)。本誌の論文としては、原著のほかに、研究ノート・資料・書評なども受け付ける。原著は、行動計量学における独創性のある実証的または理論的な論文とする。研究ノートは、理論的な発展が有望視される定理の証明、既存の手法の小規模な改良など、主として理論的な観点からの定式化と解析に新しい視点をいれる論文とする。資料は、行動計量的方法の適用を通じて、主として実証的な観点から知見を提供する論文とする。また、書評は書籍の単なる宣伝ではなく、関連分野のレビューの中で当該の書籍の位置づけを明らかにする研究論文とする。論文は日本語で書き、英語の表題および要約を付ける。なお、原稿は随時受け付ける。
2. 論文投稿者のうち少なくとも1名は、日本行動計量学会の会員(名誉会員、正会員、シニア会員、準会員)でなければならない。但し特集論文など編集委員が投稿を依頼した論文については、この限りではない。
3. 投稿原稿は、別に定める執筆要綱に従って作成する。
4. 論文は、図・表・要約等を含め、(和文誌投稿用テンプレートまたはスタイルファイルを適用した) pdf ファイルを和文誌編集委員会の査読システムから投稿する。その際、原著・研究ノート・資料・書評の区分を申請する。著者名・所属名を伏せて審査するため、提出原稿のうち1つはそれらを除いたもの、もう1つは含めたもの、合計2つのファイルを審査システムにアップロードする。原稿中の他の部分の記述でも著者情報が分らないよう注意する。これらは原則として返却しない。投稿者は別掲の「著作権に関する規定」に関し当該論文採択時にこれを承諾する。
5. 論文は二人以上の査読者によって独立に審査され、その結果によって採否、一部書き直し等の決定を、和文誌編集委員会が行う。なお、表記等は統一のために編集委員会で一部を改める場合がある。
6. 著者校正は初校のみとする。校正の際の原稿への加除は認めない。
7. 掲載された論文1編につき、抜刷り(別刷り)20部を無料贈呈する。それ以上については実費で希望に応ずる。

執 筆 要 綱

1. 投稿原稿は、和文誌投稿用テンプレートで刷り上がり8ページ程度を一応の目安とする。
2. 記述は簡潔、明瞭にして現代かなづかい、常用漢字によることを原則とする。
3. 本文において章・節等の記号をつける場合には、章にあたるものは1., 2., ...とし、第1章第1節にあたるものは1.1のようにする。以下これに準ずる。
4. 本文中における外国人名等の固有名詞は、原綴りあるいは英語綴りを原則とするが、公式の名称等として著名なものにはカタカナでもよい。
5. 本文中での参考文献の引用は次の例のようにする。著者が3人以上の場合には初出の際には全著者の姓を書き、2度目以降は第1著者の姓を書き、和文献では“他”，欧文誌には“et al.”を書き添える。
(例) Rumelhart, Hinton, & Williams (1980) は・・・と主張している(池田・藤田・柳井・繁樹, 1992)。
6. 文章中の数式における文字はすべてイタリック(斜体)で印刷される(ただし、sin, log などの関数記号は直立体)。なお、分数、分式、べき乗、積分範囲、sup 等の範囲、総和、乗積、exp, e, 行列、行列式等の記法については、スペースの節約および明快さを心がけること。また、一つ、二つ、などの数字は原則として漢数字を使う。とくにイタリック以外を希望するときは、ゴシック、ボールドなどと赤字で指定する。必要な数式には例えば(1.1.2)(第1章題1節中の2番目の数式を示す)のように、数式の後に番号をつける。この番号は一連番号でもよい、ギリシア文字は赤字で指定する。
7. 脚注は、一連番号を参照箇所の右肩に1,2)のように書き、原稿のそのページの下にそのたびに書く。
8. 図はそのまま写真製版できるように鮮明なものを作成する。原則としてモノクロとし、実費本人負担によりカラーも可とする。
9. 図・表の製作実費は、1論文につき当分の間5,000円までは学会負担とし、これの超過分については著者負担とする。
10. 図・表の挿入希望箇所は、原稿の本文の右横の欄外に赤字で指定する。
11. 参考文献は、欧文・和文のものを一緒に、著者の姓のアルファベット順によって並べる。同一著者の同年公開の文献には、a, b, c, ...をつけて区別する。欧文の場合イタリック指定するところは、下線を引く。
(例) 狩野 裕(1990). 因子分析における統計的推測：最近の発展。行動計量学, 18, 1, 3-12.
Linn, R.L. (Ed.) (1989). Educational measurement (3rd ed.). Macmillan. (池田 央・藤田恵麗・柳井晴夫・繁樹算男(編訳)(1992). 教育測定学 第3版. みくに出版.)
Lord, F.M. (1965). A strong true-score theory with applications. Psychometrika, 30, 239-270.
丘本 正(1986). 因子分析の基礎. 日科技連出版.
Rao, C.R. (1973). Linear statistical inference and its applications (2nd ed.). John Wiley.
芝 祐順(編)(1991). 項目反応理論—基礎と応用—. 東大出版会.
12. 英文要約は、最終稿では必ずNative English Speakerに確認してもらうこととする。